PPP/PFI の活用促進に向けた事業環境・体制の整備（論点整理）

平成26年2月12日

フォローアップ分科会（立地競争力等）主査

竹中 平蔵

当分科会では、「成長戦略進化のための今後の検討方針」（平成26年1月20日産業競争力会議決定）に基づき以下の論点具体化を中心に検討し、年央の成長戦略改訂に向け「PPP/PFI の活用促進に向けた事業環境・体制の整備」についての提言を取りまとめていきたい。

- 成長戦略の柱としてインフラ分野での PPP/PFI やコンセッションを位置付け、推進していくには、それに見合うだけの案件の積み上げが必要である。
- 政府が案件を積み上げることで本気度が民間に伝わり、結果としてこの領域に対する大きなお金の動きを生み、様々な消費や投資を誘発し、成長戦略の推進につながる。
- 案件の積み上げの鍵を握る重点分野（空港・水道・下水道・道路）の関係省庁所管部局及び制度官庁（内閣府・総務省）の所管部局は、足元で案件の積み上げを阻害している要因は何か？について、以下の観点で洗い出し、解決策を示す必要がある。
 - ①案件の積み上げを阻害している制度面での問題点（PPP/PFI やコンセッションを行おうとする場合に、行政直営で行うよりも何らかの不利益がある）はないか？
 - ②重点分野について、前例のない中でも意欲的に取り組もうとする地方公共団体を支える仕組みを国は十分用意できているか？
 - ③事業への民間企業の関心躍起という観点で、行政が経営するインフラ事業では可能な限り株式会社と同等の情報開示を行政にも義務付けるなど、今以上に情報開示面での努力できる出来ることがあるのではないか？
 - ④PPP/PFI やコンセッションに取り組まなくても不利益がないという仕組みの中で、民間企業に提案機会すら設けず、漫然と行政（三セク含む）による経営を続けることを許さないようにすべきではないか？
 - ⑤インフラ分野でノウハウや経験の少なく日本企業（特に地域企業）に対して、行政の有するノウハウの計画的な移転など、参入を後押し、地域活性化を実現するための施策を実施できていないのではないか？

- 洗い出された阻害要因に対する解決策の実行について、重点分野の関係省庁及び制度官庁は以下の観点を踏まえた中期目標（ロードマップ）を作成する必要がある。
 - ・ロードマップでは、向こう3年間は集中強化期間と位置付け、この間に制度面で問題点の解決が終わり、重点分野ごとに案件形成が進んでいる状況を作る前提で策定される必要がある。
 - ・重点分野の関係省庁所管部局及び総務省は、ロードマップの中に集中強化期間中の案件形成についての数値目標を盛り込む必要がある。
 - ・案件形成のインセンティブを生む解決策については、集中強化期間中の時限的な施策であっても構わない。

- ロードマップは、日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）、PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン（平成25年6月6日民間資金等活用推進会議決定）で掲げた数値目標の達成について、期間を区切ってフォローアップするという位置付けとする必要がある。

- なお、地方道路公社の有料道路事業におけるコンセッション制度の活用については、構造改革特区による対応について今通常国会での法的措置も含めた早急な対応を行う必要がある。

以 上